

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社SHOEI
【英訳名】	SHOEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安河内 曠文
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野五丁目8番5号
【電話番号】	03(5688)5160
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平野 明人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	5,281,950	4,223,885	2,877,007	2,245,982	10,078,116
経常利益 (千円)	559,047	312,693	414,064	265,024	978,686
四半期(当期)純利益 (千円)	378,524	132,977	254,397	126,759	638,953
純資産額 (千円)	-	-	6,592,432	6,234,667	6,427,317
総資産額 (千円)	-	-	8,941,907	8,108,626	8,149,123
1株当たり純資産額 (円)	-	-	478.67	452.69	466.68
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	27.48	9.65	18.47	9.20	46.39
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)					
自己資本比率(%)	-	-	73.7	76.9	78.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	857,636	16,644	-	-	2,208,646
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	241,011	90,280	-	-	423,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,422	315,966	-	-	413,528
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,327,397	2,782,648	3,200,620
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	-	-	441 (77)	445 (68)	441 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、該当する会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	445（68）
---------	---------

（注）従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	410（66）
---------	---------

（注）従業員数は、嘱託・パート等の臨時従業員を除く就業人員であります。また、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第 2 四半期連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	2,122,698	87.8
官需用ヘルメット	62,202	97.0
その他	130,241	73.3
合計	2,315,142	87.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第 2 四半期連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目名	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)			
	受注金額 (千円)	前年同期比 (%)	四半期末受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ヘルメット関連事業				
二輪乗車用ヘルメット	1,363,982	80.2	1,175,430	97.7
官需用ヘルメット	57,557	110.8	788	72.7
その他	125,551	64.0	37,371	65.5
合計	1,547,092	79.4	1,213,590	96.2

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第 2 四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

期別 品目別	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ヘルメット関連事業		
二輪乗車用ヘルメット	2,057,244	78.3
官需用ヘルメット	69,914	108.4
その他	118,823	64.2
合計	2,245,982	78.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	772,557	26.9	655,749	29.2
HELMET HOUSE INC	656,277	22.8	360,456	16.4
岡田商事(株)	310,996	10.8	282,973	12.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第 2 四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（以下、「当該期」と表示します。）における当社グループの業績は、国内市場におきましては、前期後半並びに当第1四半期連結会計期間（以下、「当第1四半期」と表示します。）に海外市場で先行投入の2モデルが国内でも好調に推移しており、売上が前年同期比プラスで推移致しましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災（以下、「大震災」と表示します。）に伴う工場の操業停止及び物流制限の影響を受け43,722千円の売上が期ずれとなりました。

海外市場におきましては、為替相場の円高の影響（特に、海外子会社換算レート（平成22年12月31日現在）USドル＝¥81.49（前年同期比 ¥10.61）、ユーロ＝¥107.90（同 ¥24.10））が影響に加え、各市場の要因により売上が低迷致しました。欧州市場は、当第1四半期で説明した通り、昨年年末にかけての極寒とも言える悪天候の影響が大きく、同時期の販売が低調であったこと並びにドイツ以外の欧州経済の回復遅れ（特に、イタリア、スペインの2輪車販売が前年比で大幅に悪化）等から前年同期比78.8%の売上高に留まりました。また、北米市場は、一般消費は回復してきておりますが、雇用状況並びに金融の状況はまだ改善しておらず、寒波の影響もあって同56.3%と売上が大幅に減少致しました。その他地域においては、主力を占めるオーストラリア市場が、昨年末の大洪水の影響による景気低迷が収まっておらず、アジア、中南米向け等を含めた売上が同86.8%となりました。その結果、連結売上高は2,245,982千円（前年同期比21.9%減）と低迷致しました。

売上高の減少及び円高の影響に加え未実現利益の影響がまだ大きいと見られ、営業利益及び経常利益は各々257,816千円（同33.0%減）、265,024千円（同36.0%減）となりました。また、大震災後の操業停止及び復旧作業に関する固定費55,306千円を特別損失に計上したことから、税金等調整前四半期純利益は207,770千円（同49.1%減）、四半期純利益は126,759千円（同50.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」と表示します。）は、第1四半期連結会計期間末比96,479千円減少し、2,782,648千円（前年同期比19.6%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は79,263千円（同82.3%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益による資金の増加207,770千円、減価償却費による資金の増加116,485千円、売上債権の減少による資金の増加79,021千円などによる資金の増加のほか、仕入債務の減少による資金の減少242,201千円、法人税等の支払による資金の減少81,592千円などの資金減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41,592千円（同38.5%減）となりました。

主な要因は、生産設備の維持・増強のための有形固定資産の取得29,969千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は28,340千円（同94.8%減）となりました。

主な要因は、配当金の支払により28,315千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,538千円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設について重要な変更があったものは、次の通りであります。

レーザー加工機ロボット部分交換10,100千円について、当初完成予定時期を平成23年2月と見込んでおりましたが、平成23年6月に延期となる見込みであります。

重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の完了は、次の通りであります。

海外WEB受注システムリニューアル10,927千円について、予定通り平成23年1月に完成しました。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,522,400	14,522,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内 容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式 単元株式数100株
計	14,522,400	14,522,400		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日 ~ 平成23年3月31日		14,522,400		1,394,778		391,621

(6)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アルク産業株式会社	東京都千代田区神田錦町3丁目17	1,200	8.3
昭和電工株式会社	東京都港区芝大門1丁目13-9	888	6.1
ノーザントラストカンパニーエイ ブイエフシーサブアカウントアメ リカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	691	4.8
ビービーエイチフォーフィデリ ティーロープライスストックファン ド (常任代理人 株式会社三菱東京U FJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	625	4.3
山田 勝	神奈川県鎌倉市	600	4.1
アールピーシーデクシアインベ スターサービシズトラスト,ロ ンドンクライアントアカウント (常任代理人 スタンダードチャー タード銀行)	東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王 パークタワー	550	3.8
モルガンスタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFJ証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー	492	3.4
明和産業株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	400	2.8
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	288	2.0
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621	240	1.7
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	240	1.7
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワー	240	1.7
計	-	6,455	44.5

(注1) 上記のほか、自己株式が750千株あります。

(注2) フィデリティ投信株式会社から平成22年7月21日付の大量保有報告書の写し並びに平成23年2月4日付の変更報告書の写しの送付があり、同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー

住所 82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA

保有株券等の数 株式 883,600株

株券等保有割合 6.08%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株 750,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,768,800	137,688	「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容欄に記載の通り
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	14,522,400		
総株主の議決権		137,688	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 S H O E I	東京都台東区上野五丁目8番5号	750,000		750,000	5.2
計		750,000		750,000	5.2

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	800	754	750	788	773	730
最低(円)	727	699	725	726	718	590

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,244	3,236,012
受取手形及び売掛金	986,285	1,085,725
商品及び製品	1,282,342	778,908
仕掛品	297,553	310,961
原材料及び貯蔵品	314,611	280,036
繰延税金資産	263,095	229,530
その他	291,288	245,766
貸倒引当金	7,095	6,637
流動資産合計	6,243,325	6,160,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,657,511	2,634,625
減価償却累計額	1,806,468	1,744,738
建物及び構築物(純額)	851,042	889,886
機械装置及び運搬具	1,645,436	1,642,294
減価償却累計額	1,362,180	1,314,075
機械装置及び運搬具(純額)	283,255	328,218
工具、器具及び備品	3,380,821	3,454,096
減価償却累計額	3,111,329	3,105,354
工具、器具及び備品(純額)	269,492	348,742
土地	211,544	212,072
建設仮勘定	62,180	13,003
有形固定資産合計	1,677,515	1,791,923
無形固定資産		
ソフトウェア	37,029	42,340
その他	1,239	1,239
無形固定資産合計	38,269	43,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	112,984	116,770
その他	36,531	36,546
投資その他の資産合計	149,515	153,316
固定資産合計	1,865,300	1,988,820
資産合計	8,108,626	8,149,123

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,010,353	667,457
未払金	115,654	157,549
未払法人税等	101,564	173,884
賞与引当金	187,900	182,500
その他	142,099	245,240
流動負債合計	1,557,571	1,426,630
固定負債		
役員退職慰労引当金	160,447	187,808
退職給付引当金	123,433	105,584
資産除去債務	31,885	-
その他	620	1,782
固定負債合計	316,386	295,175
負債合計	1,873,958	1,721,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,394,778	1,394,778
資本剰余金	391,621	391,621
利益剰余金	5,905,348	6,089,134
自己株式	677,332	677,308
株主資本合計	7,014,416	7,198,226
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	-	7,192
為替換算調整勘定	779,748	763,716
評価・換算差額等合計	779,748	770,909
純資産合計	6,234,667	6,427,317
負債純資産合計	8,108,626	8,149,123

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	5,281,950	4,223,885
売上原価	3,606,522	2,833,621
売上総利益	1,675,428	1,390,263
販売費及び一般管理費	1,167,018	1,080,109
営業利益	508,409	310,154
営業外収益		
受取利息	1,087	1,012
為替差益	51,654	-
受取保険金	-	4,188
その他	7,682	4,187
営業外収益合計	60,424	9,389
営業外費用		
売上割引	5,085	4,776
為替差損	-	57
債権売却損	2,008	1,281
その他	2,693	734
営業外費用合計	9,787	6,851
経常利益	559,047	312,693
特別利益		
固定資産売却益	925	573
貸倒引当金戻入額	-	243
事務所移転費用精算益	5,359	-
特別利益合計	6,284	817
特別損失		
固定資産除却損	6,365	3,457
ゴルフ会員権売却損	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
災害による損失	-	55,306
特別損失合計	6,365	91,304
税金等調整前四半期純利益	558,966	222,205
法人税、住民税及び事業税	237,268	123,745
法人税等還付税額	15,569	-
法人税等調整額	41,256	34,518
法人税等合計	180,441	89,227
四半期純利益	378,524	132,977

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,877,007	2,245,982
売上原価	1,901,684	1,464,558
売上総利益	975,323	781,424
販売費及び一般管理費	¹ 590,607	¹ 523,607
営業利益	384,715	257,816
営業外収益		
受取利息	614	545
為替差益	29,217	3,422
受取保険金	-	4,188
その他	4,968	2,652
営業外収益合計	34,801	10,808
営業外費用		
売上割引	2,979	2,807
債権売却損	1,218	420
その他	1,254	372
営業外費用合計	5,452	3,600
経常利益	414,064	265,024
特別利益		
固定資産売却益	-	101
貸倒引当金戻入額	-	194
事務所移転費用精算益	11	-
特別利益合計	11	295
特別損失		
固定資産除却損	6,275	2,243
災害による損失	-	² 55,306
特別損失合計	6,275	57,549
税金等調整前四半期純利益	407,799	207,770
法人税、住民税及び事業税	170,448	89,649
法人税等調整額	17,046	8,638
法人税等合計	153,402	81,011
四半期純利益	254,397	126,759

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558,966	222,205
減価償却費	317,178	226,105
貸倒引当金の増減額(は減少)	104	451
賞与引当金の増減額(は減少)	1,200	5,400
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,949	27,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,974	17,849
受取利息及び受取配当金	1,087	1,012
支払利息	942	104
為替差損益(は益)	2,494	19,318
固定資産除却損	6,365	3,457
固定資産売却損益(は益)	925	573
ゴルフ会員権売却損益(は益)	-	1,195
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,346
売上債権の増減額(は増加)	463,571	98,824
たな卸資産の増減額(は増加)	101,250	524,864
仕入債務の増減額(は減少)	538,913	343,395
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,429	40,467
その他の流動負債の増減額(は減少)	89,171	149,770
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,458	1,162
その他	3,012	258
小計	820,467	224,700
利息及び配当金の受取額	1,087	1,012
利息の支払額	942	104
法人税等の支払額	56,880	208,964
法人税等の還付額	93,903	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,636	16,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	237,015	78,743
有形固定資産の売却による収入	1,142	1,487
無形固定資産の取得による支出	2,439	10,342
ゴルフ会員権の売却による収入	-	1,904
その他	2,700	4,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,011	90,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	-	24
配当金の支払額	412,422	315,941
財務活動によるキャッシュ・フロー	412,422	315,966
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,486	28,370
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158,714	417,972
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,682	3,200,620
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,327,397	1 2,782,648

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は139千円、税金等調整前四半期純利益は31,485千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,841千円であります。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
広告宣伝費 269,928千円	広告宣伝費 211,142千円
給料及び賞与 231,220千円	給料及び賞与 258,151千円
賞与引当金繰入額 26,100千円	賞与引当金繰入額 8,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,949千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,257千円
減価償却費 30,332千円	減価償却費 26,803千円
研究開発費 33,619千円	研究開発費 22,564千円
	2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。 国内2工場における操業停止 期間中の固定費：55,306千円

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次の通りであります。
広告宣伝費 128,397千円	広告宣伝費 97,979千円
給料及び賞与 105,832千円	給料及び賞与 126,448千円
賞与引当金繰入額 15,500千円	賞与引当金繰入額 4,800千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,689千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,567千円
減価償却費 15,496千円	減価償却費 13,206千円
研究開発費 15,185千円	研究開発費 13,529千円
	2 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災による損失額であり、内訳は次の通りであります。 国内2工場における操業停止 期間中の固定費：55,306千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,327,397千円	現金及び預金勘定 2,815,244千円
現金及び現金同等物 2,327,397千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,596千円
	現金及び現金同等物 2,782,648千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,522,400株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 750,098株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	316,763	利益剰余金	23.0	平成22年9月30日	平成22年12月24日

4. 株主資本の金額の著しい変動

「3. 配当に関する事項」をご参照下さい。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)において、当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業とした「ヘルメット関連事業」を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,188,901	671,979	16,127	2,877,007		2,877,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522,803	39,818	37,746	600,368	(600,368)	
計	2,711,705	711,797	53,874	3,477,376	(600,368)	2,877,007
営業利益	358,711	112,236	6,166	477,114	92,398	384,715

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,526,085	1,723,789	32,075	5,281,950		5,281,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,279,217	87,088	73,644	1,439,950	(1,439,950)	
計	4,805,303	1,810,878	105,719	6,721,900	(1,439,950)	5,281,950
営業利益	488,662	303,664	9,181	801,508	293,099	508,409

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 …… ドイツ、フランス

(2) 北米 …… アメリカ

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,319,024	716,109	130,383	2,165,518
連結売上高(千円)				2,877,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	45.8	24.9	4.5	75.3

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,823,062	1,146,404	298,868	4,268,334
連結売上高(千円)				5,281,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.4	21.7	5.7	80.8

(注) 1 地域の区分は地理的接近度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州 ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、スペイン
- (2) 北米 アメリカ、カナダ
- (3) その他の地域 オーストラリア、中南米、アジア、ニュージーランド

【セグメント情報】

当社グループは、乗車用ヘルメットの製造販売を主たる事業としています。開発と製造は当社が行い、国内向け販売は当社が、海外向け販売は当社及び現地子会社が行っています。事業を展開するうえで、販売状況については製品の種類別や地域ごとに分析を行っていますが、現地子会社は販売機能のみを有した会社であるため、経営資源の配分の決定や業績評価は、種類別や地域別ではなく当社グループ全体で行っています。従って、事業セグメントは単一です。このため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末において、事業の運営において重要なもの、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成23年 3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	452.69円	1 株当たり純資産額	466.68円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	27.48円	1 株当たり四半期純利益金額	9.65円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	378,524	132,977
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	378,524	132,977
期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)	
1 株当たり四半期純利益金額	18.47円	1 株当たり四半期純利益金額	9.20円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成23年 1月 1日 至平成23年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	254,397	126,759
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	254,397	126,759
期中平均株式数 (千株)	13,772	13,772

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月6日

株式会社SHOEI
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 敏幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 茂木 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SHOEIの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SHOEI及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。